

経済情報

企業の景況感に持ち直しの兆し (2016 年 12 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、14%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と 9 月調査から改善した。円高進行の一服・反転や商品市況の回復などから製造業の業況が改善し、全体を押し上げた。
- ◇ 2016 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲8.2%と、9 月調査の水準（同▲8.1%）を概ね維持した。大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートが 1 ドル 104.90 円（9 月調査：同 107.92 円）と円高方向に修正されていることを踏まえれば、まずまずの結果といえる。また、足元の円ドル相場は 115 円程度と、想定為替レートと比べて円安水準で推移しており、今後、企業収益は製造業を中心に上方修正される可能性がある。
- ◇ 2016 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで前年度比+5.5%と、9 月調査から小幅に下方修正された。もっとも、調査期間（11 月 14 日～12 月 13 日）が米国大統領選から日が浅く、企業が足元の急激な環境変化を計画に十分織り込めていない可能性がある上、想定為替レートが実勢よりも円高になっている中での保守的な判断であることも踏まえると、企業の投資マインドは概ね維持されていると評価できる。
- ◇ 米国新政権の動きを巡る不透明感の高まりには引き続き留意が必要であるものの、企業の景況感や事業・投資環境に係る見方には下げ止まりの兆しが現れてきたといえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種		2016年 9月調査	2016年 12月調査	変化幅 (修正率)
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業		12	14	+2
		製造業		6	10	+4
		非製造業		18	18	±0
	中小企業	全産業		0	2	+2
		製造業		▲ 3	1	+4
		非製造業		1	2	+1
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2016年度(計画)	▲ 8.1	▲ 8.2	(▲ 0.1)
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業		6.3	5.5	(▲ 0.7)
		製造業		12.7	11.2	(▲ 1.4)
		非製造業		2.9	2.5	(▲ 0.4)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

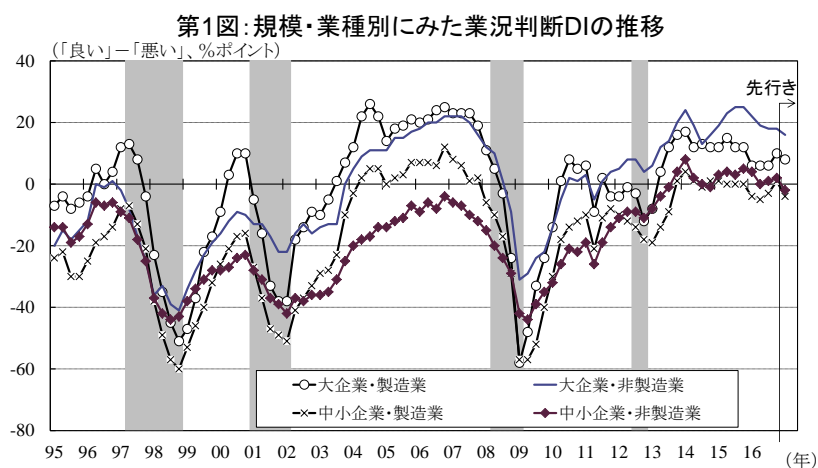
(1) 業況判断 DI ～円高進行の一服・反転や商品市況の回復などを背景に、製造業の景況感が改善～

業況判断 DI は、円高進行の一服・反転や商品市況の回復などを背景に製造業の改善がみられ、中堅・中小企業では非製造業の下支えもあり、全体としては景況感の持ち直しが示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 14%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と、6 四半期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業全体で 10%ポイント（同+4%ポイント）と改善しているが、円高の一服・反転による輸出採算の改善などを背景に「電気機械」「はん用機械」「生産用機械」など輸出関連業種で景況感が改善したほか、商品市況回復の影響を受けた「石油・石炭製品」や「非鉄金属」などでも大幅な改善がみられた。非製造業では 18%ポイント（同±0%ポイント）と横ばいとなった。「電気・ガス」などでは改善がみられた一方、個人や訪日外国人の消費の鈍さなどから「小売」「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」は悪化した。

なお、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業では製造業・非製造業ともに「最近」比▲2%ポイントと先行きを慎重にみている。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が+1%ポイント（前回調査比+4%ポイント）、非製造業が 2%ポイント（同+1%ポイント）とともに改善した。製造業では、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などで大きく改善した一方、「造船・重機等」などが悪化した。非製造業では、「物品賃貸」や「通信」の改善幅が大きかった。



第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年9月調査			2016年12月調査				2016年9月調査			2016年12月調査						
	最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き		最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き				
製造業	6	(0)	6	(0)	10	(4)	8	(▲2)	非製造業	18	(▲1)	16	(▲2)	18	(0)	16	(▲2)
繊維	▲3	(0)	▲6	(▲3)	▲3	(0)	▲3	(0)	建設	39	(3)	30	(▲9)	40	(1)	29	(▲11)
木材・木製品	41	(12)	29	(▲12)	41	(0)	29	(▲12)	不動産	35	(3)	29	(▲6)	33	(▲2)	27	(▲6)
紙・パルプ	14	(7)	7	(▲7)	11	(▲3)	4	(▲7)	物品賃貸	23	(3)	17	(▲6)	20	(▲3)	20	(0)
化学	6	(▲5)	8	(2)	7	(1)	10	(3)	卸売	10	(0)	7	(▲3)	9	(▲1)	8	(▲1)
石油・石炭製品	5	(▲1)	11	(6)	22	(17)	11	(▲11)	小売	7	(▲4)	12	(5)	3	(▲4)	13	(10)
窯業・土石製品	5	(2)	7	(2)	6	(1)	12	(6)	運輸・郵便	6	(▲10)	3	(▲3)	8	(2)	5	(▲3)
鉄鋼	0	(12)	2	(2)	▲7	(▲7)	▲5	(2)	通信	44	(0)	33	(▲11)	44	(0)	39	(▲5)
非鉄金属	8	(5)	3	(▲5)	20	(12)	6	(▲14)	情報サービス	19	(▲8)	17	(▲2)	21	(2)	18	(▲3)
食料品	28	(▲1)	16	(▲12)	24	(▲4)	12	(▲12)	電気・ガス	3	(0)	5	(2)	8	(5)	5	(▲3)
金属製品	8	(▲2)	3	(▲5)	10	(2)	5	(▲5)	対事業所サービス	29	(▲5)	27	(▲2)	33	(4)	27	(▲6)
はん用機械	6	(▲8)	14	(8)	14	(8)	12	(▲2)	対個人サービス	26	(15)	20	(▲6)	23	(▲3)	18	(▲5)
生産用機械	6	(▲4)	8	(2)	10	(4)	10	(0)	宿泊・飲食サービス	12	(1)	8	(▲4)	9	(▲3)	11	(2)
業務用機械	10	(▲1)	20	(10)	10	(0)	10	(0)									
電気機械	▲5	(1)	3	(8)	4	(9)	10	(6)									
造船・重機等	▲18	(▲22)	▲18	(0)	▲25	(▲7)	▲14	(11)									
自動車	8	(10)	3	(▲5)	10	(2)	12	(2)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年9月調査			2016年12月調査				2016年9月調査			2016年12月調査						
	最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き		最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き				
製造業	▲3	(2)	▲5	(▲2)	1	(4)	▲4	(▲5)	非製造業	1	(1)	▲2	(▲3)	2	(1)	▲2	(▲4)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～想定為替レートが円高方向に修正される中でも利益計画はま
 ずまず、企業の投資マインドも概ね維持～

2016年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲8.2%と、概ね9月調査の水準を維持した(第2表)。大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートが1ドル104.90円(9月調査:同107.92円)と円高方向に修正されていることを踏まえれば、全体としてはまずまずの結果といえる。また、足元の円ドル相場は115円程度と、想定為替レートと比べて円安水準で推移しており、今後、企業収益は製造業を中心に上方修正される可能性がある。

2016年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+5.5%と、9月調査から小幅に下方修正された。もっとも、今回調査では調査期間(11月14日～12月13日)が米国大統領選から日が浅く、企業が足元の急激な環境変化を計画に十分織り込めていない可能性がある。また、製造業については、経常利益計画が下方修正される中でも、引き続き同+11.2%と高めの水準を維持していることに加え(第2図、第3図)、想定為替レートが実勢よりも円高になっている中での保守的な判断であることも踏まえると、企業の投資マインドは足元も概ね維持されていると評価できる。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

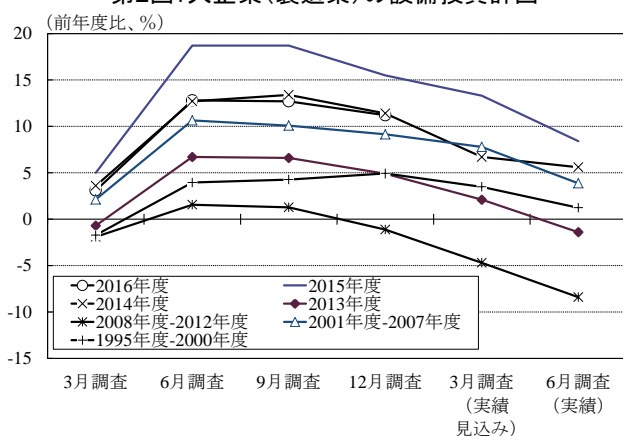
<設備投資計画>

		2015年度 (実績)	2016年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	▲ 5.3	▲ 18.9	▲ 5.0
	非製造業	11.5	▲ 4.9	▲ 0.8
	全産業	2.8	▲ 11.6	▲ 2.6
中小企業	製造業	3.4	3.9	3.6
	非製造業	10.1	▲ 4.1	7.3
	全産業	8.4	▲ 2.2	6.3
全規模 合計	製造業	▲ 2.9	▲ 14.6	▲ 3.1
	非製造業	10.8	▲ 3.9	1.9
	全産業	4.8	▲ 8.2	▲ 0.1

		2015年度 (実績)	2016年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	8.4	11.2	▲ 1.4
	非製造業	1.0	2.5	▲ 0.4
	全産業	3.4	5.5	▲ 0.7
中小企業	製造業	11.5	▲ 11.2	4.8
	非製造業	5.2	▲ 3.8	2.3
	全産業	7.2	▲ 6.2	3.1
全規模 合計	製造業	9.1	5.6	▲ 0.5
	非製造業	2.9	▲ 0.1	0.6
	全産業	5.0	1.8	0.2

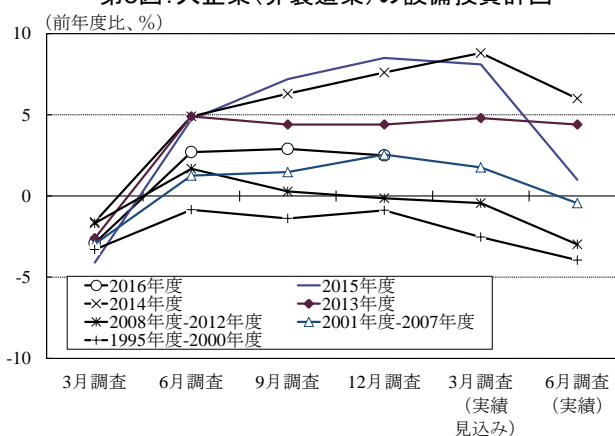
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

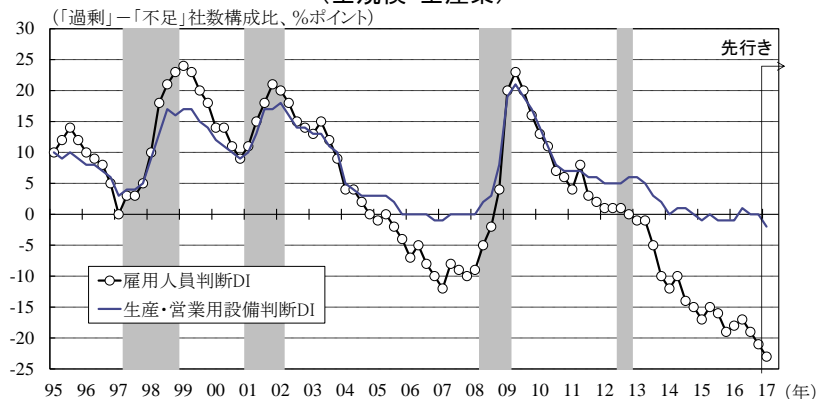
第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「过剩」－「不足」、社数構成比）は、0%ポイント（前回調査比±0%ポイント）と引き続き低水準で推移し、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲21%ポイント（同▲2%ポイント）と不足感が強まる結果となった（第4図）。両者とも先行きは不足感が強まる見通しとなっており、マクロ的な需給に大きな緩みはみられない。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

今回の調査では、為替レートが円安方向へ転じたことや国際商品市況の回復などを背景に、業況判断は前回調査比で改善した。また、想定為替レートが円高方向に修正される中でも、利益計画は前回調査の水準を確保し、投資計画においても企業の投資マインドが概ね維持されている様子が示された。米国新政権の動きを巡る不透明感の高まりには引き続き留意が必要であるものの、企業の景況感や事業・投資環境に係る見方には下げ止まりの兆しが現れてきたといえよう。

以 上

(平成 28 年 12 月 14 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。